

毎月勤労統計調査地方調査票



様式第六号
指定統計
第7号

労働大臣官房労働統計課発給

昭和 年 月 日

事業所番号
町区番号
一連番号
電話番号

規模
大 中 小 組

主要生産品の名称

企業規模
(1) 5,000人以上
(2) 1,000人～4,999人
(3) 500人～999人
(4) 100人～499人
(5) 50人～99人

事業主
兼印
兼印
兼印

常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額

常用労働者の種類	労働者数				延出勤日数	実労働時間数			現金給与額		
	前月末	本月の増加	本月の減少	本月末		所定内	所定外	合計	基率で支給する給与	特別に支給された給与	合計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
生産労働者											
男子											
女子											
計											
事務労働者											
男子											
女子											
計											
合計											

臨時及び日雇労働者の延
人員及び現金給与総額

(1) 延人員

(2) 現金給与総額

実労働理由
の記号

1 〇 本月の基率で支給する給与の1人平均月額が、前月にくらべて何%変動したかを調べその割合が3%以上であるか未
満であるかにより、変動の割合の該当する文字を〇で囲まれない。更に変動の割合が3%以上の場合に限り、増減の理
由欄のうち、増加の場合は増加の理由欄の、減少の場合は減少の理由欄の該当する項目に〇印をつけられない。

1 1 「特別に支給された給与」
(本欄(10欄)を支持した
ときはその内訳の各項目
に金額を記入されない。

備考
給与増減の記載、実労働時間は
業内外の実労働時間と
業外の実労働時間とを
別記する場合は別記する。

1 2 調査票提出月日

月 日

〇印の欄は何も記入してはならない。